

日本労働年鑑 第52集 1982年版
The Labour Year Book of Japan 1982

第一部 労働者状態

IV 合理化の現状と労働災害・職業病

2 主要産業に於ける「合理化」の実態

鉄鋼業

八〇年後半から粗鋼の減産が実施され、一年に及ぶ在庫調整が実施されている。これは内需(対建設、電機、自動車)、外需(とくに対アメリカ)とも減少ぎみのためである。この結果、「七割操業態勢」も維持することができず、八一年三月期決算では減益となった。しかしながら、鉄鋼大手は増収を維持し、減益ではあるが高利益水準を維持し、不況への抵抗力がきわめて強いことをみせつけた。

鉄鋼大手が高利益水準を維持することができたのは、減産による固定費負担増、原材料値上げなどのマイナス要因を、鋼材値上げ(八〇年半ばに実施)、エンジニアリングの売上げ増、「合理化」といったプラス要因によってカバーしたからである。

設備近代化に基礎をおく「合理化」は前年にひきつづき進展した。この結果、労働生産性は、前年ほどではないが、四・一%上昇した。設備技術の点で目立ったことは、オールコークス操業(オイルレス)が急速に普及し、八〇年末で全稼働高炉四四基のうち三〇基がオイルレス操業をおこなったこと、および連続鑄造設備がひきつづき導入され、八〇年末で連鑄比率が六〇%に達したことである。つまり、省資源・省エネルギー技術の革新が進展したのである。

設備近代化が、省力化に重点がおかれていないので、鉄鋼大手では希望退職者募集等によるドラスティックな要員削減はなかった。ただし、従業員数は微減であった。これは定年退職者が新規学卒採用者よりも多かったことが最大の理由である。人員減の内訳では事務・技術系が微増しているのにたいして技能系が減少しており、定年退職というかたちをとりながら現場労働者の削減が進展していることを示している。この結果、現場では労働密度が高まっている。このほか、鉄鋼大手では鋼片受け払い業務の社外企業への完全委託化などの目立たない「合理化」も進展した。

鉄鋼中小各業種では特殊鋼専門をのぞいて軒なみに収益が悪化した。とくに普通鋼電炉、線材二次製品の業界は深刻であり、単圧業界も不振である。

電炉業界は七〇社あまりの会社が過当競争下にある。前回の不況下で七五年に「構造不況法」のもとで安定基本計画を策定し、約三〇〇万トンの過剰設備を廃棄し、全従業員の三分の一にあたる約一万人の人員を削減した。七八年春から景気は回復にむかったが、第二次石油危機と電力料金値上げによりふたたび経営難に陥り、加えて八〇年夏以降、需要が急減し、市況が崩落したために経営危機に直面している。八一年一月に小型棒鋼の業界は数量カルテルをむすび六〇%の減産をおこなった。また、同年三月には安定基本計画が二年延長され、それにもとづいて設備の再削減が実施されている。このため、同業界では休業や廃業(工場閉鎖)が実施され、一時帰休、応援、配転などが実施されている。こうしたなかで、八一年五月末に労使と政府代表による普通鋼電炉拡大

労使連絡会が設けられ、政労使が共同行動によって危機を打開しようという動きもみられる。この連絡会の労働者側は鉄鋼労連だけでなく、全国金属、全金同盟、全国一般、中立といった電炉労協加盟の四〇社の労働組合から構成されている。

自動車

自動車産業の八一年三月期決算は、増収微減益であった。前年ほどではないが、高利益水準を維持したわけである。これは、実質賃金の低下や割賦販売金利の上昇などにより国内消費が一定程度低下したにもかかわらず、サウジアラビアを中心とする中東向けや欧州向けの輸出が高水準を維持したからである。輸出が高水準であったのは第二次石油危機によって省エネルギー指向が強まり、日本の小型車への需要が強まったことおよび絶えざる「合理化」がすすめられているため、コスト、品質、アフターサービス、納期などの諸点で国際競争力が強く、かつ円安で輸出環境が有利になったことによるものである。

「合理化」面では従来から専門工場化、コンピューターによる集中制御、トランスファーマシン、トランスファープレスによる生産自動化などがすすめられていた。近年の特徴は世界的な小型車指向、とくにGMの小型車世界戦略に対抗して、小型化、軽量化、燃費向上をめざして新製品開発や生産「合理化」がすすめられていることである。とくに、マイコン導入によるエンジンの効率化、新素材による小型化、軽量化、省力化と品質向上のためにNC工作機械の普及、産業用ロボットの導入などが特徴的である。

「合理化」の面で目立っているのが産業用ロボットの導入である。八〇年は産業用ロボットの普及元年とよばれ、今後も急速に普及していくことは確実である。現在、ロボットは溶接部門で普及率が高く(大手では九〇%以上といわれる)、さらに、塗装、プレス部門でも普及しつつある。

産業ロボットの普及は当該部門の要員の大幅削減をもたらした。当該部門では、残留した労働者が、自動化された機械を従来より多く受け持って作業し、それ以外の労働者は塗装、組み立て部門などに配転させられた。溶接作業は、従来、騒音、悪臭、高熱の悪環境でおこなわれていたのでロボット導入で仕事内容が楽になったことは事実である。しかし、その代わりに自動化された職場に特有な疎外感が増大し、また、ロボットは故障しやすいため新たに保全作業が必要になったのであり、労働者の作業状態が改善されたとは言えない。

なお、雇用者数は産業の好況を反映して八〇年四月以降、完成車メーカー、部品メーカーとも漸増している。産業ロボット導入時も、解雇ではなく配転等によって雇用調整を実施したのである。八一年五月初めに、対米輸出の数量規制(年間一六八万台)が決定され、完成車メーカー間の輸出枠競争が展開されている。また、GMと日本メーカーとのあいだの国際小型車戦争も激化しつつある。このため、完成車メーカーは部品メーカーの選別を強化している。トヨタ、日産は系列下請にたいして「系列内外の競合メーカーと受注合戦をやれ」と指導し、その他のメーカーも下請にたいして損益分岐点の引き下げ(たとえば、本田は八〇~八二年に一五%引き上げ)を命じ、その目標に達する下請だけを選別的に育成するとしている。系列企業間の提携・合併の動きも強まっている。こうしたなかで部品メーカーや孫下請にたいする「合理化」がすすめられ、淘汰される企業で人員整理が発生するおそれが強まっている。また、クライスラーの経営危機の影響を受けた三菱自工の下請では八一年一月~二月に臨時工の大幅削減や残業カットなどが発生した。

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1982年版(第52集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
